

# 貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>10,511,944</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,257,621</b>
現金及び預金	812,278	業務未払金	935,681
完成業務未収入金	803,797	未払金	771,400
未収入金	137,794	未払法人税等	173,793
未成業務支出金	4,876,960	未成業務受入金	5,653,079
前払費用	80,874	賞与引当金	322,174
短期貸付金	3,630,000	受注損失引当金	13,473
繰延税金資産	191,984	その他	388,018
その他	778		
貸倒引当金	△ 22,524	<b>固定負債</b>	<b>177,172</b>
		役員退職慰労引当金	151,769
<b>固定資産</b>	<b>2,461,915</b>	リース債務	25,402
<b>有形固定資産</b>	<b>347,300</b>		
建物	137,704		
工具器具備品	127,764		
リース資産	24,032		
建設仮勘定	47,268		
その他	10,530		
<b>無形固定資産</b>	<b>133,795</b>		
ソフトウェア	87,607		
その他	46,188		
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,980,819</b>		
投資有価証券	123,435		
関係会社株式	1,135,700		
従業員長期貸付金	1,337		
差入保証金	603,663		
前払年金費用	38,338		
繰延税金資産	41,567		
その他	40,838		
貸倒引当金	△ 4,062		
		<b>負債合計</b>	<b>8,434,793</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>4,496,300</b>
		資本金	500,950
		資本剰余金	261,450
		資本準備金	261,450
		利益剰余金	3,733,900
		利益準備金	46,900
		その他利益剰余金	3,687,000
		別途積立金	2,330,000
		繰越利益剰余金	1,357,000
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>42,765</b>
		その他有価証券評価差額金	42,765
		<b>純資産合計</b>	<b>4,539,066</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,973,859</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>12,973,859</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 26 年 10 月 1 日  
至 平成 27 年 9 月 30 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成業務収入		15,244,952
売上原価		
完成業務原価		11,088,617
売上総利益		4,156,335
販売費及び一般管理費		3,611,531
営業利益		544,803
営業外収益		
受 取 利 息	13,028	
受 取 配 当 金	4,268	
受 取 保 険 配 当 金	12,045	
受 取 特 許 手 数 料	9,580	
そ の 他	16,638	55,561
営業外費用		
支 払 利 息	556	
関係会社株式評価損	11,999	
貸倒引当金繰入額	20,000	
固定資産除却損	4,758	
そ の 他	9,282	46,596
経常利益		553,768
税引前当期純利益		553,768
法人税、住民税及び事業税		222,040
法人税等調整額		8,130
当期純利益		323,598

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 26 年 10 月 1 日  
至 平成 27 年 9 月 30 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	1,254,771	3,631,671	4,394,071
当期変動額								
会社分割	-	-	-	-	-	△192,701	△192,701	△192,701
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△28,667	△28,667	△28,667
当期純利益	-	-	-	-	-	323,598	323,598	323,598
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	102,229	102,229	102,229
当期末残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	1,357,000	3,733,900	4,496,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,184	58,184	4,452,255
当期変動額			
会社分割	-	-	△192,701
剰余金の配当	-	-	△28,667
当期純利益	-	-	323,598
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△15,418	△15,418	△15,418
当期変動額合計	△15,418	△15,418	86,810
当期末残高	42,765	42,765	4,539,066

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ②その他有価証券

##### イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
工具器具備品	3	～	15	年
その他	2	～	4	年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 表示方法の変更に関する注記

#### 貸借対照表

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「車両運搬具」は9,748千円であります。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「長期前払費用」は1,223千円であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 303,053千円

#### 2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
株ACKグループ	899,940	借入金、社債（私募債）
株ジェーエステック	50,000	借入金
計	949,940	

#### 3. 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債権 3,657,848千円

短期金銭債務 40,803千円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

	営業取引	完成業務収入	16,829 千円
		仕入高	156,609 千円
		販売費及び一般管理費	182,745 千円
	営業取引以外の取引		1,006,137 千円
  
2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,473 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項  
当事業年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 5,092,000 株
  
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
平成 26 年 12 月 4 日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

	配当金の総額		13,442 千円
	配当の原資		利益剰余金
	1 株当たり配当額		2.64 円
	基準日		平成 26 年 9 月 30 日
	効力発生日		平成 26 年 12 月 8 日

  
平成 27 年 5 月 22 日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

	配当金の総額		15,225 千円
	配当の原資		利益剰余金
	1 株当たり配当額		2.99 円
	基準日		平成 27 年 3 月 31 日
	効力発生日		平成 27 年 5 月 29 日
  
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
平成 27 年 12 月 2 日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

	配当金の総額		27,547 千円
	配当の原資		利益剰余金
	1 株当たり配当額		5.41 円
	基準日		平成 27 年 9 月 30 日
	効力発生日		平成 27 年 12 月 3 日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
流動資産	
賞与引当金否認額	106,510 千円
未払費用否認額	48,380 千円
その他	44,855 千円
小計	199,746 千円
評価性引当額	△7,762 千円
合計・・・①	191,984 千円
固定資産	
役員退職慰労引当金否認額	49,093 千円
その他	18,440 千円
小計	67,533 千円
評価性引当額	△4,164 千円
合計・・・②	63,369 千円
繰延税金負債	
固定負債	
前払年金費用損金算入額	12,367 千円
投資有価証券評価差額	9,433 千円
合計・・・③	21,801 千円
繰延税金資産（流動）の純額（①）	191,984 千円
繰延税金資産（固定）の純額（②－③）	41,567 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	35.6%
（調整項目）	
住民税均等割額	2.9%
交際費等永久に損金と認められないもの	1.5%
所得拡大税制による税額控除	△2.6%
実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%
評価性引当額の増減額	1.5%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.6%から、平成 27 年 10 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 33.1%に、平成 28 年 10 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）が 19,135 千円減少し、その他有価証券評価差額金が 988 千円増加し、法人税等調整額が 20,123 千円減増加しております。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース資産の内容は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は親会社からのグループ内金融制度により調達を行っております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクと費用とを勘案して取引の可否を決定しておりますが、当事業年度においては行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスク、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されています。

短期貸付金は親会社に対するものであり、親会社の信用リスクが存在します。

営業債務である業務未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、所定の社内規程に従い、営業債権である完成業務未収入金に係る与信について、契約前に与信調査を行うとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### 2) 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

##### 3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、親会社からのグループ内金融制度により必要な資金調達枠を確保することで流動性リスクを低減しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（(注) 2 参照）。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	812,278	812,278	—
(2) 完成業務未収入金	803,797	803,797	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	90,885	90,885	—
(4) 短期貸付金	3,630,000	3,630,000	—
資産計	5,336,962	5,336,962	—
(1) 業務未払金	935,681	935,681	—
(2) 未払金	771,400	771,400	—
負債計	1,707,082	1,707,082	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 完成業務未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

### 負 債

- (1) 業務未払金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	32,550
非上場関係会社株式	1,135,700

## 企業結合等関係

### 共通支配下の取引等

当社は平成 26 年 10 月 1 日付で海外事業部門を(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルに会社分割しております。

#### (1) 取引の概要

##### ① 会社分割の目的

当社の海外事業部門を当社親会社である(株)ACKグループの子会社として独立(分社化)し、グループの海外市場におけるリーディングカンパニーとするためであります。

##### ② 会社分割の法的形式

当社を分割会社、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルを承継会社とする吸収分割方式であります。

##### ③ 効力発生日

平成 26 年 10 月 1 日

##### ④ 分割に際して発行する株式及び割当

当社及び(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルは、(株)ACKグループの 100%子会社であるため、本会社分割に際して当社に対する対価の交付は一切行わない無対価分割方式であります。

##### ⑤ 吸収分割承継会社が承継する権利義務

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルは、分割の効力発生日をもって、当社において主に海外事業を行っている GC 事業本部の事業に関する資産、負債、その他契約上の地位等の権利義務を承継いたしました。

なお、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルに承継される債務については、重疊的債務引受の方法によるものとしております。

##### ⑥ (株)オリエンタルコンサルタンツグローバルの概要

商 号 (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル

代 表 者 代表取締役社長 廣谷 彰彦

所 在 地 東京都渋谷区本町三丁目 12 番 1 号

資 本 金 490 百万円

事 業 内 容 主に海外における社会整備における事業等

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 関連当事者との取引

### 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱ACK グループ	東京都 渋谷区	503,062	株式 又は持分を 取得・所有 する 他の会社の 事業活動の 支配・管理	(被所有) 直接100.0	役員の兼任 経営管理 資金の貸付 債務の保証	子会社株式 の取得(注4)	987,000	—	—
							資金の借入 (注1)	60,082	短期借入金	—
							借入金利息 (注2)	478	—	—
							資金の貸付 (注1)	2,421,561	短期貸付金	3,590,000
							貸付金利息 (注2)	12,734	—	—
							債務保証 (注3)	899,940	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付の取引金額については、平均残高を記載しております。
- 2 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入れ、預け入れはありません。
- 3 ㈱ACKグループへの債務保証は、同社が発行する社債（私募債）及び銀行借入に対して債務を保証したものであり、取引金額には社債残高及び借入残高を記載しております。なお、保証料は受取っておりません。
- 4 子会社株式の取得価格は、純資産価額を基礎として、両者協議のうえ、決定しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 891円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 63円55銭  |

#### その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。